今日のトピック 2026年4月の注目イベント

日本の金融政策に注目

■ 27、28日には、日銀による金融政策決定会合が開催されます。日銀は3月の会合で、政策金利を2会合連続で据え置きました。追加利上げの時期に注目が集まる中、植田総裁は同会合後、緊迫化する中東情勢に注意が必要としつつ、利上げ路線を維持する姿勢を示しました。市場では4月にも利上げが実施されるとの観測も高まっており、今会合における声明文の内容や植田総裁による記者会見での発言が焦点となります。なお、1日に発表される日銀短観から読み取れる賃金の方向感や企業の物価見通しなども、今後の金融政策を見通す上で重要な注目点となります。

■ 30日には、米国の1-3月期実質GDP成長率が公表されます。10-12月期は、政府機関の一部閉鎖に伴う政府支出の減少が下押し要因となり、成長率は大幅に減速しました。1-3月期は、政府支出の正常化がどの程度成長率に寄与するかに注目が集まります。また、AI関連投資が引き続き設備投資を下支えするか、税還付などを背景に個人消費が底堅く推移するかなども焦点となります。

■ 5日には、石油輸出国機構（OPEC）プラスの合同閣僚監視委員会（JMMC）が開催されます。OPECプラスは3月の会合で、4月に増産を再開することを決定しました。中東情勢の緊迫化を背景に、今後の方針について何らかの示唆がなされるかどうかが注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年4月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:3月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数、2月小売売上高 2日:2月貿易収支 **3日:3月雇用統計** 6日:3月ISM非製造業景況指数 **8日:FOMC議事要旨** **9日:2月個人消費支出(PCE)デフレーター**、2月PCE、2月個人所得 **10日:3月消費者物価指数(CPI)**、4月ミシガン大学消費者信頼感指数	8日:ユーロ圏2月PPI、2月小売売上高	1日:中国レーティングドッグ3月製造業PMI、トルコ10-12月期GDP 3日:中国レーティングドッグ3月非製造業PMI **5日:OPECプラスの合同閣僚監視委員会（JMMC）** 8日:インド準備銀行政策金利発表 10日:中国3月PPI、3月CPI	**1日:3月日銀短観** 7日:2月景気動向指数、2月家計調査 8日:2月国際収支、3月景気ウォッチャー調査、2月毎月勤労統計 10日:3月企業物価指数
14日:3月生産者物価指数(PPI) 15日:米地区連銀経済報告 16日:3月鉱工業生産	15日:ユーロ圏2月鉱工業生産 17日:ユーロ圏2月貿易収支	**16日:中国1-3月期GDP**、3月固定資産投資、3月小売売上高、3月鉱工業生産	15日:2月機械受注
21日:3月小売売上高 23日:4月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 28日:2月ケースシラー住宅価格指数 **28-29日:FOMC** **30日:1-3月期GDP、3月PCEデフレーター**、3月PCE、3月個人所得	22日:ユーロ圏4月消費者信頼感指数、イギリス3月CPI 23日:ユーロ圏4月製造業・非製造業PMI 24日:ドイツ4月IFO企業景況感指数 **30日:イングランド銀行政策金利発表、欧州中央銀行(ECB)政策金利発表、ユーロ圏1-3月期GDP**、4月CPI	22日:トルコ中央銀行政策金利発表 30日:中国レーティングドッグ4月製造業PMI、メキシコ1-3月期GDP	**24日:3月全国CPI**、3月企業向けサービス価格指数 **27-28日:日銀金融政策決定会合** 28日:3月有効求人倍率、3月失業率 30日:3月小売業販売額、3月鉱工業生産、3月住宅着工件数

（注1）2026年3月25日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。
（注2）米国は政府機関閉鎖の影響により一部指標の公表日が変更される予定です。
（出所）各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!
2026年2月26日　2026年3月の注目イベント
2026年1月29日　2026年2月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。